

有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 自 平成28年4月1日
(第68期) 至 平成29年3月31日

ゼット株式会社

E03076

目次

	頁
表紙	
1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由	1
2. 訂正事項	1
3. 訂正箇所	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
第2 事業の状況	6
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第5 経理の状況	7
1. 連結財務諸表等	8
2. 財務諸表等	16
監査報告書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年5月14日
【事業年度】	第68期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	ゼット株式会社
【英訳名】	ZETT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 裕之
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区烏ヶ辻一丁目2番16号
【電話番号】	(06) 6779局1171 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 林 賢志
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区烏ヶ辻一丁目2番16号
【電話番号】	(06) 6779局1171 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 林 賢志
【縦覧に供する場所】	ゼット株式会社東京支店 (東京都台東区浅草橋三丁目30番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成29年6月29日に提出した第68期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行ったので、併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出します。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

2. 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

- ① 連結貸借対照表
- ③ 連結株主資本等変動計算書

注記事項

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

- ① 貸借対照表
- ③ 株主資本等変動計算書

注記事項

(税効果会計関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	38,218	39,294	37,881	38,643	40,335
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△324	142	<u>△308</u>	△200	364
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△248	283	<u>166</u>	△226	282
包括利益 (百万円)	△218	402	<u>661</u>	△209	206
純資産額 (百万円)	7,348	7,716	<u>8,328</u>	<u>8,079</u>	<u>8,246</u>
総資産額 (百万円)	20,152	20,570	19,777	20,641	20,862
1株当たり純資産額 (円)	375.03	394.00	<u>425.37</u>	<u>412.72</u>	<u>421.25</u>
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	△12.69	14.47	<u>8.49</u>	△11.56	14.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.5	37.5	<u>42.1</u>	<u>39.1</u>	<u>39.5</u>
自己資本利益率 (%)	—	3.8	<u>2.1</u>	—	3.5
株価収益率 (倍)	—	7.4	<u>18.6</u>	—	12.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△728	365	△740	706	1,015
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	139	223	1,812	△87	33
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	590	△637	△895	△304	△352
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,205	2,173	2,357	2,669	3,359
従業員数 (名)	562	526	519	514	507
(外、平均臨時雇用者数)	(197)	(189)	(205)	(187)	(203)

(注) (省略)

(訂正後)

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (百万円)	38,218	39,294	37,881	38,643	40,335
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△324	142	<u>△468</u>	△200	364
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△248	283	<u>6</u>	△226	282
包括利益 (百万円)	△218	402	<u>501</u>	△209	206
純資産額 (百万円)	7,348	7,716	<u>8,168</u>	<u>7,919</u>	<u>8,086</u>
総資産額 (百万円)	20,152	20,570	19,777	20,641	20,862
1株当たり純資産額 (円)	375.03	394.00	<u>417.21</u>	<u>404.56</u>	<u>413.09</u>
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	△12.69	14.47	<u>0.33</u>	△11.56	14.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.5	37.5	<u>41.3</u>	<u>38.4</u>	<u>38.8</u>
自己資本利益率 (%)	—	3.8	<u>0.1</u>	—	3.5
株価収益率 (倍)	—	7.4	<u>479.8</u>	—	12.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△728	365	△740	706	1,015
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	139	223	1,812	△87	33
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	590	△637	△895	△304	△352
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,205	2,173	2,357	2,669	3,359
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	562 (197)	526 (189)	519 (205)	514 (187)	507 (203)

(注) (省略)

(2) 提出会社の経営指標等
(訂正前)

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	35,412	36,585	35,210	36,492	38,340
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△227	133	<u>△160</u>	60	297
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△100	167	<u>297</u>	50	246
資本金 (百万円)	1,005	1,005	1,005	1,005	1,005
発行済株式総数 (千株)	20,102	20,102	20,102	20,102	20,102
純資産額 (百万円)	7,711	7,980	<u>8,711</u>	<u>8,755</u>	<u>8,855</u>
総資産額 (百万円)	20,461	20,576	19,762	20,793	21,123
1株当たり純資産額 (円)	393.56	407.47	<u>444.91</u>	<u>447.27</u>	<u>452.38</u>
1株当たり配当額 (円)	—	2.00	2.00	2.00	3.00
(1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	△5.11	8.57	<u>15.17</u>	2.58	12.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.7	38.8	<u>44.1</u>	<u>42.1</u>	<u>41.9</u>
自己資本利益率 (%)	—	2.1	<u>3.6</u>	0.6	<u>2.8</u>
株価収益率 (倍)	—	12.5	<u>10.4</u>	56.2	14.5
配当性向 (%)	—	23.3	<u>13.2</u>	77.5	23.8
従業員数 (名)	378	359	353	352	352
(外、平均臨時雇用者数)	(8)	(10)	(13)	(19)	(20)

(注) (省略)

(訂正後)

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	35,412	36,585	35,210	36,492	38,340
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△227	133	<u>△320</u>	60	297
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△100	167	<u>137</u>	50	246
資本金 (百万円)	1,005	1,005	1,005	1,005	1,005
発行済株式総数 (千株)	20,102	20,102	20,102	20,102	20,102
純資産額 (百万円)	7,711	7,980	<u>8,551</u>	<u>8,595</u>	<u>8,695</u>
総資産額 (百万円)	20,461	20,576	19,762	20,793	21,123
1株当たり純資産額 (円)	393.56	407.47	<u>436.75</u>	<u>439.10</u>	<u>444.21</u>
1株当たり配当額 (円)	—	2.00	2.00	2.00	3.00
(1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	△5.11	8.57	<u>7.02</u>	2.58	12.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.7	38.8	<u>43.3</u>	<u>41.3</u>	<u>41.2</u>
自己資本利益率 (%)	—	2.1	<u>1.7</u>	0.6	<u>2.9</u>
株価収益率 (倍)	—	12.5	<u>22.5</u>	56.2	14.5
配当性向 (%)	—	23.3	<u>28.5</u>	77.5	23.8
従業員数 (名)	378	359	353	352	352
(外、平均臨時雇用者数)	(8)	(10)	(13)	(19)	(20)

(注) (省略)

第2【事業の状況】

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(省略)

③流動負債

流動負債の残高は、10,625百万円と前期比333百万円増加しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が65百万円、未払法人税等が94百万円、未払消費税等が109百万円増加したこと等によるものであります。

(省略)

⑤純資産

純資産の残高は、8,246百万円と前期比166百万円増加しました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が107百万円減少したものの、利益剰余金が243百万円増加したこと等によるものであります。

(訂正後)

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(省略)

③流動負債

流動負債の残高は、10,785百万円と前期比333百万円増加しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が65百万円、未払法人税等が94百万円、未払消費税等が109百万円増加したこと等によるものであります。

(省略)

⑤純資産

純資産の残高は、8,086百万円と前期比166百万円増加しました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が107百万円減少したものの、利益剰余金が243百万円増加したこと等によるものであります。

第5【経理の状況】

(訂正前)

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(省略)		
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,119,773	9,185,742
短期借入金	※1 345,794	※1 266,089
未払法人税等	20,487	114,712
未払消費税等	<u>56,388</u>	<u>165,465</u>
賞与引当金	224,550	282,035
返品調整引当金	4,354	46,412
その他	520,528	565,279
流動負債合計	<u>10,291,876</u>	<u>10,625,737</u>
固定負債		
長期借入金	※1 299,513	※1 125,060
繰延税金負債	401,204	346,773
退職給付に係る負債	373,447	366,524
長期未払金	276,914	267,110
その他	919,209	885,685
固定負債合計	<u>2,270,287</u>	<u>1,991,153</u>
負債合計	<u>12,562,164</u>	<u>12,616,890</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,100	1,005,100
資本剰余金	2,968,778	2,968,778
利益剰余金	<u>3,284,287</u>	<u>3,527,749</u>
自己株式	△74,202	△74,255
株主資本合計	<u>7,183,962</u>	<u>7,427,372</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	909,372	801,878
繰延ヘッジ損益	△12,196	19,949
為替換算調整勘定	24,625	17,645
退職給付に係る調整累計額	△26,528	△20,741
その他の包括利益累計額合計	<u>895,273</u>	<u>818,732</u>
純資産合計	<u>8,079,235</u>	<u>8,246,104</u>
負債純資産合計	20,641,400	20,862,995

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	(省略)	
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,119,773	9,185,742
短期借入金	※1 345,794	※1 266,089
未払法人税等	20,487	114,712
未払消費税等	<u>216,149</u>	<u>325,226</u>
賞与引当金	224,550	282,035
返品調整引当金	4,354	46,412
その他	520,528	565,279
流動負債合計	<u>10,451,637</u>	<u>10,785,498</u>
固定負債		
長期借入金	※1 299,513	※1 125,060
繰延税金負債	401,204	346,773
退職給付に係る負債	373,447	366,524
長期未払金	276,914	267,110
その他	919,209	885,685
固定負債合計	<u>2,270,287</u>	<u>1,991,153</u>
負債合計	<u>12,721,925</u>	<u>12,776,651</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,100	1,005,100
資本剰余金	2,968,778	2,968,778
利益剰余金	<u>3,124,526</u>	<u>3,367,988</u>
自己株式	△74,202	△74,255
株主資本合計	<u>7,024,201</u>	<u>7,267,611</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	909,372	801,878
繰延ヘッジ損益	△12,196	19,949
為替換算調整勘定	24,625	17,645
退職給付に係る調整累計額	△26,528	△20,741
その他の包括利益累計額合計	<u>895,273</u>	<u>818,732</u>
純資産合計	<u>7,919,475</u>	<u>8,086,343</u>
負債純資産合計	<u>20,641,400</u>	<u>20,862,995</u>

③【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,005,100	2,968,778	<u>3,549,759</u>	△73,556	<u>7,450,081</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△39,158		△39,158
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△226,313		△226,313
自己株式の取得				△646	△646
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△265,472	△646	△266,118
当期末残高	1,005,100	2,968,778	<u>3,284,287</u>	△74,202	<u>7,183,962</u>

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	875,725	4,798	27,478	△29,597	878,405	<u>8,328,486</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△39,158
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△226,313
自己株式の取得						△646
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,647	△16,994	△2,853	3,069	16,868	16,868
当期変動額合計	33,647	△16,994	△2,853	3,069	16,868	△249,250
当期末残高	909,372	△12,196	24,625	△26,528	895,273	<u>8,079,235</u>

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,005,100	2,968,778	<u>3,284,287</u>	△74,202	<u>7,183,962</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△39,151		△39,151
親会社株主に帰属する当期純利益			282,613		282,613
自己株式の取得				△52	△52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	243,462	△52	243,409
当期末残高	1,005,100	2,968,778	<u>3,527,749</u>	△74,255	<u>7,427,372</u>

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	909,372	△12,196	24,625	△26,528	895,273	<u>8,079,235</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△39,151
親会社株主に帰属する当期純利益						282,613
自己株式の取得						△52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107,493	32,145	△6,979	5,786	△76,540	△76,540
当期変動額合計	△107,493	32,145	△6,979	5,786	△76,540	166,868
当期末残高	801,878	19,949	17,645	△20,741	818,732	<u>8,246,104</u>

(訂正後)
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,005,100	2,968,778	<u>3,389,998</u>	△73,556	<u>7,290,320</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△39,158		△39,158
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△226,313		△226,313
自己株式の取得				△646	△646
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△265,472	△646	△266,118
当期末残高	1,005,100	2,968,778	<u>3,124,526</u>	△74,202	<u>7,024,201</u>

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	875,725	4,798	27,478	△29,597	878,405	<u>8,168,725</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△39,158
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△226,313
自己株式の取得						△646
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,647	△16,994	△2,853	3,069	16,868	16,868
当期変動額合計	33,647	△16,994	△2,853	3,069	16,868	△249,250
当期末残高	909,372	△12,196	24,625	△26,528	895,273	<u>7,919,475</u>

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,005,100	2,968,778	<u>3,124,526</u>	△74,202	<u>7,024,201</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△39,151		△39,151
親会社株主に帰属する当期純利益			282,613		282,613
自己株式の取得				△52	△52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	243,462	△52	243,409
当期末残高	1,005,100	2,968,778	<u>3,367,988</u>	△74,255	<u>7,267,611</u>

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	909,372	△12,196	24,625	△26,528	895,273	<u>7,919,475</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△39,151
親会社株主に帰属する当期純利益						282,613
自己株式の取得						△52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107,493	32,145	△6,979	5,786	△76,540	△76,540
当期変動額合計	△107,493	32,145	△6,979	5,786	△76,540	166,868
当期末残高	801,878	19,949	17,645	△20,741	818,732	<u>8,086,343</u>

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	662,777千円	594,406千円
退職給付に係る負債	106,087	105,740
賞与引当金	69,053	86,894
長期未払金	84,680	81,682
返品調整引当金	1,341	14,299
その他	<u>110,499</u>	<u>114,167</u>
繰延税金資産小計	<u>1,034,439</u>	<u>997,190</u>
評価性引当額	<u>△1,034,439</u>	<u>△997,190</u>
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△400,924	△346,773
その他	△279	△8,883
繰延税金負債合計	<u>△401,204</u>	<u>△355,656</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>△401,204</u>	<u>△355,656</u>

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	662,777千円	594,406千円
退職給付に係る負債	106,087	105,740
賞与引当金	69,053	86,894
長期未払金	84,680	81,682
返品調整引当金	1,341	14,299
その他	<u>159,721</u>	<u>163,389</u>
繰延税金資産小計	<u>1,083,662</u>	<u>1,046,412</u>
評価性引当額	<u>△1,083,662</u>	<u>△1,046,412</u>
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△400,924	△346,773
その他	△279	△8,883
繰延税金負債合計	<u>△401,204</u>	<u>△355,656</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>△401,204</u>	<u>△355,656</u>

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>412.72</u> 円 1株当たり当期純損失金額(△) △11.56円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため 記載していません。	1株当たり純資産額 <u>421.25</u> 円 1株当たり当期純利益金額 14.44円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	△226,313	282,613
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額又は親会社株主に帰属する当期 純損失金額(△) (千円)	△226,313	282,613
期中平均株式数 (千株)	19,576	19,575

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>404.56</u> 円 1株当たり当期純損失金額(△) △11.56円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため 記載していません。	1株当たり純資産額 <u>413.09</u> 円 1株当たり当期純利益金額 14.44円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	△226,313	282,613
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額又は親会社株主に帰属する当期 純損失金額(△) (千円)	△226,313	282,613
期中平均株式数 (千株)	19,576	19,575

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	(省略)	
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,688,438	2,631,222
買掛金	6,181,966	6,482,081
短期借入金	※1 345,794	※1 266,089
リース債務	41,896	42,230
未払金	333,047	343,593
未払法人税等	8,070	87,244
未払消費税等	<u>4,656</u>	<u>118,756</u>
未払費用	93,307	102,671
預り金	27,967	48,964
賞与引当金	168,000	218,000
返品調整引当金	4,354	46,412
その他	16,631	17,238
流動負債合計	※2 <u>9,914,131</u>	※2 <u>10,404,506</u>
固定負債		
長期借入金	※1 299,513	※1 125,060
リース債務	89,233	55,774
繰延税金負債	401,017	346,636
退職給付引当金	266,461	269,507
役員長期未払金	276,914	267,110
資産除去債務	12,818	—
預り保証金	778,189	799,133
固定負債合計	2,124,147	1,863,221
負債合計	<u>12,038,278</u>	<u>12,267,727</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,100	1,005,100
資本剰余金		
資本準備金	251,275	251,275
その他資本剰余金	2,717,503	2,717,503
資本剰余金合計	2,968,778	2,968,778
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,527,542	3,527,542
繰越利益剰余金	<u>419,285</u>	<u>626,600</u>
利益剰余金合計	<u>3,946,828</u>	<u>4,154,143</u>
自己株式	△74,202	△74,255
株主資本合計	<u>7,846,503</u>	<u>8,053,766</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	908,948	801,568
評価・換算差額等合計	908,948	801,568
純資産合計	<u>8,755,451</u>	<u>8,855,334</u>
負債純資産合計	20,793,730	21,123,062

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	(省略)	
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,688,438	2,631,222
買掛金	6,181,966	6,482,081
短期借入金	※1 345,794	※1 266,089
リース債務	41,896	42,230
未払金	333,047	343,593
未払法人税等	8,070	87,244
未払消費税等	<u>164,417</u>	<u>278,517</u>
未払費用	93,307	102,671
預り金	27,967	48,964
賞与引当金	168,000	218,000
返品調整引当金	4,354	46,412
その他	16,631	17,238
流動負債合計	※2 <u>10,073,891</u>	※2 <u>10,564,267</u>
固定負債		
長期借入金	※1 299,513	※1 125,060
リース債務	89,233	55,774
繰延税金負債	401,017	346,636
退職給付引当金	266,461	269,507
役員長期未払金	276,914	267,110
資産除去債務	12,818	—
預り保証金	778,189	799,133
固定負債合計	<u>2,124,147</u>	<u>1,863,221</u>
負債合計	<u>12,198,039</u>	<u>12,427,488</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,100	1,005,100
資本剰余金		
資本準備金	251,275	251,275
その他資本剰余金	2,717,503	2,717,503
資本剰余金合計	<u>2,968,778</u>	<u>2,968,778</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,527,542	3,527,542
繰越利益剰余金	<u>259,524</u>	<u>466,840</u>
利益剰余金合計	<u>3,787,067</u>	<u>3,994,382</u>
自己株式	<u>△74,202</u>	<u>△74,255</u>
株主資本合計	<u>7,686,742</u>	<u>7,894,005</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	908,948	801,568
評価・換算差額等合計	<u>908,948</u>	<u>801,568</u>
純資産合計	<u>8,595,691</u>	<u>8,695,574</u>
負債純資産合計	<u>20,793,730</u>	<u>21,123,062</u>

③【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,005,100	251,275	2,717,503	2,968,778	3,527,542	407,889	3,935,432
当期変動額							
剰余金の配当						△39,158	△39,158
当期純利益						50,554	50,554
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	11,395	11,395
当期末残高	1,005,100	251,275	2,717,503	2,968,778	3,527,542	419,285	3,946,828

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△73,556	7,835,754	875,295	875,295	8,711,049
当期変動額					
剰余金の配当		△39,158			△39,158
当期純利益		50,554			50,554
自己株式の取得	△646	△646			△646
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			33,652	33,652	33,652
当期変動額合計	△646	10,749	33,652	33,652	44,402
当期末残高	△74,202	7,846,503	908,948	908,948	8,755,451

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,005,100	251,275	2,717,503	2,968,778	3,527,542	<u>419,285</u>	<u>3,946,828</u>
当期変動額							
剰余金の配当						△39,151	△39,151
当期純利益						246,466	246,466
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	207,315	207,315
当期末残高	1,005,100	251,275	2,717,503	2,968,778	3,527,542	<u>626,600</u>	<u>4,154,143</u>

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△74,202	<u>7,846,503</u>	908,948	908,948	<u>8,755,451</u>
当期変動額					
剰余金の配当		△39,151			△39,151
当期純利益		246,466			246,466
自己株式の取得	△52	△52			△52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△107,379	△107,379	△107,379
当期変動額合計	△52	207,262	△107,379	△107,379	99,883
当期末残高	△74,255	<u>8,053,766</u>	801,568	801,568	<u>8,855,334</u>

(訂正後)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,005,100	251,275	2,717,503	2,968,778	3,527,542	<u>248,128</u>	<u>3,775,671</u>
当期変動額							
剰余金の配当						△39,158	△39,158
当期純利益						50,554	50,554
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	11,395	11,395
当期末残高	1,005,100	251,275	2,717,503	2,968,778	3,527,542	<u>259,524</u>	<u>3,787,067</u>

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△73,556	<u>7,675,993</u>	875,295	875,295	<u>8,551,288</u>
当期変動額					
剰余金の配当		△39,158			△39,158
当期純利益		50,554			50,554
自己株式の取得	△646	△646			△646
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			33,652	33,652	33,652
当期変動額合計	△646	10,749	33,652	33,652	44,402
当期末残高	△74,202	<u>7,686,742</u>	908,948	908,948	<u>8,595,691</u>

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,005,100	251,275	2,717,503	2,968,778	3,527,542	<u>259,524</u>	<u>3,787,067</u>
当期変動額							
剰余金の配当						△39,151	△39,151
当期純利益						246,466	246,466
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	207,315	207,315
当期末残高	1,005,100	251,275	2,717,503	2,968,778	3,527,542	<u>466,840</u>	<u>3,994,382</u>

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△74,202	<u>7,686,742</u>	908,948	908,948	<u>8,595,691</u>
当期変動額					
剰余金の配当		△39,151			△39,151
当期純利益		246,466			246,466
自己株式の取得	△52	△52			△52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△107,379	△107,379	△107,379
当期変動額合計	△52	207,262	△107,379	△107,379	99,883
当期末残高	△74,255	<u>7,894,005</u>	801,568	801,568	<u>8,695,574</u>

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	452,316千円	452,961千円
退職給付引当金	81,483	82,415
役員長期未払金	84,680	81,682
関係会社株式	74,798	74,798
繰越欠損金	54,262	-
賞与引当金	51,760	67,165
返品調整引当金	1,341	14,299
ゴルフ会員権	8,051	8,051
その他	68,559	52,364
繰延税金資産小計	<u>877,254</u>	<u>833,739</u>
評価性引当額	<u>△877,254</u>	<u>△833,739</u>
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△400,737	△346,636
その他	△279	-
繰延税金負債合計	<u>△401,017</u>	<u>△346,636</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>△401,017</u>	<u>△346,636</u>

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	452,316千円	452,961千円
退職給付引当金	81,483	82,415
役員長期未払金	84,680	81,682
関係会社株式	74,798	74,798
繰越欠損金	54,262	-
賞与引当金	51,760	67,165
返品調整引当金	1,341	14,299
ゴルフ会員権	8,051	8,051
その他	117,781	101,586
繰延税金資産小計	<u>926,476</u>	<u>882,961</u>
評価性引当額	<u>△926,476</u>	<u>△882,961</u>
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△400,737	△346,636
その他	△279	-
繰延税金負債合計	<u>△401,017</u>	<u>△346,636</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>△401,017</u>	<u>△346,636</u>

独立監査人の監査報告書

平成30年5月11日

ゼット株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新田 東平	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城戸 達哉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼット株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼット株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成29年6月28日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月11日

ゼット株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新田 東平	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城戸 達哉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼット株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第68期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼット株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成29年6月28日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第4項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年5月14日
【会社名】	ゼット株式会社
【英訳名】	ZETT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 裕之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区烏ヶ辻一丁目2番16号
【縦覧に供する場所】	ゼット株式会社東京支店 (東京都台東区浅草橋三丁目30番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長渡辺裕之は、当社の第68期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）の有価証券報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の5第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年5月14日
【会社名】	ゼット株式会社
【英訳名】	ZETT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 裕之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区烏ヶ辻一丁目2番16号
【縦覧に供する場所】	ゼット株式会社東京支店 (東京都台東区浅草橋三丁目30番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【内部統制報告書の訂正報告書の提出理由】

平成29年6月29日に提出いたしました第68期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）内部統制報告書の記載事項に誤りがありましたので、金融商品取引法第24条の4の5第1項に基づき内部統制報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

3 評価結果に関する事項

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

3【評価結果に関する事項】

（訂正前）

上記の評価の結果、代表取締役社長渡辺裕之は、平成29年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

（訂正後）

下記に記載した財務報告に係る内部統制の不備は、財務報告に重要な影響を及ぼすこととなり、開示すべき重要な不備に該当すると判断しました。したがって、当事業年度末時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効でないと判断しました。

記

当社は、大阪国税局の税務調査の結果、平成27年3月期消費税申告において、課税売上割合算定上、非課税取引の加算漏れがあると指摘を受け、内容の確認を行ったところ申告計算において誤謬があることが判明しました。

これに伴い、当社は過年度の決算を修正し、平成27年3月期から平成29年3月期までの有価証券報告書、及び平成28年3月期第1四半期から平成30年3月期第3四半期までの四半期報告書の訂正報告書を提出しました。

上記の誤謬については、当社において税務申告業務のチェック体制が機能しなかったことが原因であり、その結果、財務諸表の作成が不正確となったことから、決算・財務報告プロセスに関連する内部統制上、開示すべき重要な不備に該当すると判断しました。

なお、上記事実は当事業年度末日後に発覚したため、当該内部統制の不備を当事業年度末日までに是正することができていませんでした。

当社は、財務報告に係る内部統制の重要性を認識しており、開示すべき重要な不備を是正するため、以下の再発防止策を講じて適正な内部統制の整備・運用を図ってまいります。

- (1) 税務に関する専門知識の充実・強化
- (2) 内部牽制機能の強化（税務申告業務に係るチェック体制の強化）
- (3) 外部専門家の活用強化